

VI 提出書類の様式 ①業務委託着手前の提出書類（一覧表）

一部改訂 令和5年9月1日以降発注分より適用

一覧表

改訂前

番号	書類名	提出部数	様式	内容	提出先	提出期限	参照頁
13	「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）	3	1-13	健康保険被保険者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等により雇用関係が確認できるものの写しを添付する。	監督所管	契約締結後14日以内（変更）については変更後10日以内	(VI)-前-13
14	配置技術者手持業務報告書	3	1-14	I-3-1-1-4による。	〃	契約締結後14日以内	(VI)-前-14
15	労災保険加入証明書	3	1-15		〃	〃	(VI)-前-15
16	再委託承諾申請書	3	1-16-1	土木設計等業務委託契約書第16条、測量等業務委託契約書第16条、業務委託契約書（成果物型）第16条、業務委託契約書（経常型）第16条、業務委託契約書（長期継続契約用）第16条、業務委託契約書（システム開発・改修用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）（長期継続契約用）第16条による。	〃	再委託させようとするとき	(VI)-前-16
	再委託承諾申請書（総合評価落札方式による情報処理システム開発等用）	3	1-16-2	土木設計等業務委託契約書第16条、測量等業務委託契約書第16条、業務委託契約書（成果物型）第16条、業務委託契約書（経常型）第16条、業務委託契約書（長期継続契約用）第16条、業務委託契約書（システム開発・改修用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）（長期継続契約用）第16条による。	〃	〃	(VI)-前-17
17	再委託に係る情報セキュリティ報告書	3	1-17	再委託承諾申請書（総合評価落札方式による情報処理システム開発等用）に添付	〃	〃	(VI)-前-18
18	確認書兼理由書	3	1-18	再委託承諾申請書（総合評価落札方式による情報処理システム開発等用）において、ホームページ公表に同意できない場合に添付	〃	〃	(VI)-前-19
19	理由書兼誓約書	3	1-19	再委託承諾申請書に再委託金額を記載できない場合に添付	〃	〃	(VI)-前-20
20	再委託業者通知書	3	1-20-1	土木設計等業務委託契約書第16条、測量等業務委託契約書第16条、業務委託契約書（成果物型）第16条、業務委託契約書（経常型）第16条、業務委託契約書（長期継続契約用）第16条、業務委託契約書（システム開発・改修用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）（長期継続契約用）第16条による。	〃	再委託業者契約締結後10日以内	(VI)-前-21
	再委託業者通知書（総合評価落札方式による情報処理システム開発等用）	3	1-20-2	土木設計等業務委託契約書第16条、測量等業務委託契約書第16条、業務委託契約書（成果物型）第16条、業務委託契約書（経常型）第16条、業務委託契約書（長期継続契約用）第16条、業務委託契約書（システム開発・改修用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）（長期継続契約用）第16条による。	〃	〃	(VI)-前-22

改訂後

番号	書類名	提出部数	様式	内容	提出先	提出期限	参照頁
13	「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）	3	1-13	健康保険被保険者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等により雇用関係が確認できるものの写しを添付する。	監督所管	契約締結後14日以内（変更）については変更後10日以内	(VI)-前-13
14	配置技術者手持業務報告書	3	1-14	I-3-1-1-4による。	〃	契約締結後14日以内	(VI)-前-14
15	労災保険加入証明書	3	1-15		〃	〃	(VI)-前-15
16	再委託承諾申請書	3	1-16-1	土木設計等業務委託契約書第16条、測量等業務委託契約書第16条、業務委託契約書（成果物型）第16条、業務委託契約書（経常型）第16条、業務委託契約書（長期継続契約用）第16条による。	〃	再委託させようとするとき	(VI)-前-16
	再委託承諾申請書（情報システム関連業務用）	3	1-16-2	業務委託契約書（システム開発・改修用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）（長期継続契約用）第16条による。	〃	〃	(VI)-前-17
17	再委託等に係る情報セキュリティ報告書	3	1-17	再委託承諾申請書（情報システム関連業務用）に添付	〃	〃	(VI)-前-18
18	確認書兼理由書	3	1-18	総合評価落札方式による情報処理システム開発等において、ホームページ公表に同意できない場合に再委託承諾申請書に添付	〃	〃	(VI)-前-19
19	再委託業者通知書	3	1-19	土木設計等業務委託契約書第16条、測量等業務委託契約書第16条、業務委託契約書（成果物型）第16条、業務委託契約書（経常型）第16条、業務委託契約書（長期継続契約用）第16条、業務委託契約書（システム開発・改修用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）第16条、業務委託契約書（システム運用・保守用）（長期継続契約用）第16条による。	〃	再委託業者契約締結後10日以内	(VI)-前-20
20	再委託内容変更通知書	3	1-20	再委託内容を変更しようとする場合に提出する	〃	原則として変更に伴う履行開始前	(VI)-前-21

Ⅵ 提出書類の様式 ①業務委託着手前の提出書類（一覧表）

一部改訂 令和5年9月1日以降発注分より適用

一覽表

改 訂 前

改訂後

番号	書 類 名	提出 部数	様式	内 容	提 出 先	提出期限	参照 頁
2 1	再委託に係る情報セキュリティ確認書	3	1-21	再委託業者通知書（総合評価落札方式による情報処理システム開発等用）に添付	監督所管	再委託業者 契約締結後 10 日以内	(VI)- 前- 23・24
2 2	履行体制届	3	1-22	再委託の相手方からさらに第三者に委託をする場合に提出する	〃	再委託の相手 方からさらに 第三者に委託 させようとする とき速やかに	(VI)- 前- 25・26
2 3	業務カルテ登録内容確認書	1	指定②		〃	受注・変更・ 完了・訂正時 速やかに	—
2 4	緊急時連絡体制表	1	1-23		〃	契約締結後 14 日以内	(VI)- 前 -27

様式欄の「―、指定①、指定②」とは下記のことである

一 I-1-1-1-10第2項、II-1-1-1-11第2項、III-1-1-1-11第2項、IV-1-1-1-8第2項、V-1-1-1-8第2項による

指定① 当該時に監督職員が提示

指定② 測量調査設計業務実績情報システムの指定

提出期限について

特記仕様書に定めがある場合を除き、土曜・日曜・祝日を含む

番号	書 類 名	提出 部数	様式	内 容	提 出 先	提出期限	参照 頁
2 1	再委託等に係る情報セキュリティ確認書	3	1-21	情報システム関連業務において、写しを再委託業者通知書に添付	監督所管	再委託業者 契約締結後 10 日以内	(VI)- 前- 22・23
2 2	履行体制(変更)届	3	1-22	再委託等の相手方からさらに第三者に委託をする場合に提出する	〃	再委託等の相手方からさらに第三者に委託させようとするとき速やかに	(VI)- 前- 24・25
2 3	業務カルテ登録内容確認書	1	指定②		〃	受注・変更・完了・訂正時速やかに	—
2 4	緊急時連絡体制表	1	1-23		〃	契約締結後 14 日以内	(VI)- 前- 26

様式欄の「―、指定①、指定②」とは下記のことである

一 I-1-1-1-10第2項、II-1-1-1-11第2項、III-1-1-1-11第2項、IV-1-1-1-8第2項、V-1-1-1-8第2項による

指定① 当該時に監督職員が提示

指定② 測量調査設計業務実績情報システムの指定

提出期限について

特記仕様書に定めがある場合を除き、土曜・日曜・祝日を含む

VI 提出書類の様式 ①業務委託着手前の提出書類 「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）		一部改訂 令和5年9月1日以降発注分より適用		様式1－13									
改 訂 前		改 訂 後											
様式1－13		様式1－13											
「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）		「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）											
令和 年 月 日 大阪市長 様 受注者 所 在 地 商号または名称 代 表 者 名 当該受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものであることの証明を届出します。		令和 年 月 日 大阪市長 様 受注者 所 在 地 商号または名称 代 表 者 名 当該受注者と直接的な雇用関係にあるものであることの証明を届出します。											
<table><tr><td>委 託 名 称</td><td></td><td>契約番号</td></tr></table>		委 託 名 称		契約番号	<table><tr><td>委 託 名 称</td><td></td><td>契約番号</td></tr></table>				委 託 名 称		契約番号		
委 託 名 称		契約番号											
委 託 名 称		契約番号											
<table><tr><td>契約年月日</td><td>令和 年 月 日</td><td>完了期限</td><td>令和 年 月 日</td></tr></table>		契約年月日	令和 年 月 日	完了期限	令和 年 月 日	<table><tr><td>契約年月日</td><td>令和 年 月 日</td><td>完了期限</td><td>令和 年 月 日</td></tr></table>				契約年月日	令和 年 月 日	完了期限	令和 年 月 日
契約年月日	令和 年 月 日	完了期限	令和 年 月 日										
契約年月日	令和 年 月 日	完了期限	令和 年 月 日										
<table><tr><td>☐ 主任技術者 ☐ 管理技術者 ☐ 業務責任者 ☐ 照査技術者 ☐ 担当技術者</td><td>氏名</td><td></td></tr></table>		☐ 主任技術者 ☐ 管理技術者 ☐ 業務責任者 ☐ 照査技術者 ☐ 担当技術者	氏名		<table><tr><td>☐ 主任技術者 ☐ 管理技術者 ☐ 業務責任者 ☐ 照査技術者 ☐ 担当技術者</td><td>氏名</td><td></td></tr></table>				☐ 主任技術者 ☐ 管理技術者 ☐ 業務責任者 ☐ 照査技術者 ☐ 担当技術者	氏名			
☐ 主任技術者 ☐ 管理技術者 ☐ 業務責任者 ☐ 照査技術者 ☐ 担当技術者	氏名												
☐ 主任技術者 ☐ 管理技術者 ☐ 業務責任者 ☐ 照査技術者 ☐ 担当技術者	氏名												
・ □内には、該当する項目にレを記入してください。 ・ 貼付書面として、健康保険被保険者証、健康保険被保険者標準報酬決定通知書、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書に記載された所属受注者名及び交付日により雇用関係が確認できるものの写し。 ・ 主任技術者等の同一性の把握は、運転免許証等で氏名と生年月日と住所を確認できるものを提示。		・ □内には、該当する項目にレを記入してください。 ・ 貼付書面として、健康保険被保険者証(所属会社の判るもの)、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、市区町村が作成する住民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)に記載された所属受注者名及び交付日により雇用関係が確認できるものの写し。 ・ 主任技術者等の同一性の把握は、運転免許証等で氏名と生年月日と住所を確認できるものを提示。											
(VI)-前-13		(VI)-前-13											

VI 提出書類の様式 ①業務委託着手前の提出書類 再委託承諾申請書	一部改訂 令和5年9月1日以降発注分より適用	様式1－16－1																																																																					
改訂前	改訂後																																																																						
様式1－16－1 再委託承諾申請書 令和 年 月 日 大阪市建設局長 様 受注者主たる営業所(又は支店等)の所在地商号又は名称代表者(又は受任者)の氏名 業務委託契約書に基づき、次の内容について再委託したいため、申請します。 また、元請の契約金額が1000万円を超えるもの（ただし、測量・建設コンサルタント等は除く）については、再委託に関して貴市が得た情報をホームページ上で公表されることについて同意します。 なお、再委託予定の相手方は、大阪市競争入札参加資格停止措置要綱に基づく停止期間中ではありません。 記 <table><tr><td>委託名称</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>履行期間</td><td colspan="3">令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日</td></tr><tr><td>契約金額</td><td colspan="3">円</td></tr><tr><td>再委託内容</td><td>再委託依頼理由</td><td>再委託予定の相手方</td><td>再委託金額（予定）</td></tr><tr><td></td><td></td><td>所在地 商号又は名称 代表者の氏名</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>所在地 商号又は名称 代表者の氏名</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>所在地 商号又は名称 代表者の氏名</td><td></td></tr></table> 大建第 号 再委託承諾書 業務委託契約書に基づき、上記の内容について、再委託を承諾します。 なお、再委託業者決定後は遅滞なく書面で報告を行ってください。 また、元請の契約金額が1000万円を超えるもの（ただし、測量・建設コンサルタント等は除く）については、再委託に関して本市が得た情報をホームページ上で公表します。 令和 年 月 日 大阪市建設局長 (VI)-前-16	委託名称				履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日			契約金額	円			再委託内容	再委託依頼理由	再委託予定の相手方	再委託金額（予定）			所在地 商号又は名称 代表者の氏名				所在地 商号又は名称 代表者の氏名				所在地 商号又は名称 代表者の氏名		様式1－16－1 再委託承諾申請書 令和 年 月 日 大阪市建設局長 様 受注者主たる営業所(又は支店等)の所在地商号又は名称代表者(又は受任者)の氏名 業務委託契約書に基づき、次の内容について再委託したいため、申請します。 また、元請の契約金額が1000万円を超えるもの（ただし、測量・建設コンサルタント等は除く）については、再委託に関して貴市が得た情報をホームページ上で公表されることについて同意します。 なお、再委託予定の相手方は、大阪市競争入札参加資格停止措置要綱に基づく停止期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者ではありません。 記 <table><tr><td>委託名称</td><td colspan="5"></td></tr><tr><td>履行期間</td><td colspan="5">令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日</td></tr><tr><td>契約金額</td><td colspan="5">円</td></tr><tr><td>番号</td><td>再委託内容</td><td>再委託理由</td><td>再委託期間</td><td>再委託予定の相手方</td><td>再委託金額（予定）</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日</td><td>所在地 商号又は名称 代表者の氏名</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日</td><td>所在地 商号又は名称 代表者の氏名</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日</td><td>所在地 商号又は名称 代表者の氏名</td><td></td></tr></table> ※番号については、同一業務委託案件の過去の申請分と重複しないようにしてください。 ※単価契約の場合、再委託金額（予定）は概算金額を記載してください。 大建第 号 再委託承諾書 業務委託契約書に基づき、上記の内容について、再委託を承諾します。 なお、再委託業者決定後は遅滞なく書面で報告を行ってください。 また、元請の契約金額が1000万円を超えるもの（ただし、測量・建設コンサルタント等は除く）については、再委託に関して本市が得た情報をホームページ上で公表します。 令和 年 月 日 大阪市建設局長 (VI)-前-16	委託名称						履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日					契約金額	円					番号	再委託内容	再委託理由	再委託期間	再委託予定の相手方	再委託金額（予定）				自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日	所在地 商号又は名称 代表者の氏名					自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日	所在地 商号又は名称 代表者の氏名					自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	
委託名称																																																																							
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日																																																																						
契約金額	円																																																																						
再委託内容	再委託依頼理由	再委託予定の相手方	再委託金額（予定）																																																																				
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名																																																																					
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名																																																																					
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名																																																																					
委託名称																																																																							
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日																																																																						
契約金額	円																																																																						
番号	再委託内容	再委託理由	再委託期間	再委託予定の相手方	再委託金額（予定）																																																																		
			自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日	所在地 商号又は名称 代表者の氏名																																																																			
			自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日	所在地 商号又は名称 代表者の氏名																																																																			
			自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日	所在地 商号又は名称 代表者の氏名																																																																			

改訂前

改訂後

様式1－16－2
総合評価落札方式による情報処理システム開発等用

再委託承諾申請書

令和 年 月 日

大阪市建設局長 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)
の所在地
商号又は名称
代表者(又は受任者)の氏名

業務委託契約書に基づき、次の内容について再委託したいため、申請します。
なお、再委託予定の相手方は、大阪市競争入札参加資格停止措置要綱に基づく停止期間中ではないこと、再委託の際は再委託相手方の受任又は請け負いに基づく行為全般について責任を負うことを誓約します。
また、元請の契約金額が1000万円を超えるものについては、再委託に関して貴市が得た情報（再委託に係る情報セキュリティに関する情報を除く。）をホームページ上で公表されることについて
☐ 同意します。
☐ 同意できませんので、確認書兼理由書を添えて公表の免除を申請します※。
なお、再委託承諾申請にあたっては、再委託に係る情報セキュリティ報告書もあわせて提出します。

記

委託名称			
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
契約金額	円		
再委託内容	再委託依頼理由	再委託予定の相手方	再委託金額（予定）
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名	
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名	
		所在地 商号又は名称 代表者の氏名	

※公表に同意するか否か☐にレを記入してください。
※「同意できませんので・・・免除を申請します。」は情報処理システム開発等において総合評価落札方式を採用し、システム構築体制に再委託相手先も含めた評価項目の審査を設定している場合、または随意契約の場合でやむを得ないと判断される場合に記載してください。

再委託承諾書

大建第 号

業務委託契約書に基づき、次の内容について、再委託を承諾します。
なお、再委託の際は、再委託相手方の受任又は請け負いに基づく行為全般について責任を負うものとします。
再委託業者決定後は遅滞なく書面で報告を行うとともに、再委託に係る情報セキュリティ確認書を再委託先と取り交わし、その写しを本市に提出してください。
また、元請の契約金額が 1000 万円を超えるものについては、再委託に関して本市が得た情報をホームページ上で公表します。
ただし、再委託相手先等を公表できないことについての理由を書面により確認した場合は公表しません※。
※「ただし、・・・しません。」は情報処理システム開発等において総合評価落札方式を採用し、システム構築体制に再委託相手先も含めた評価項目の審査を設定している場合、または随意契約の場合でやむを得ないと判断される場合に記載してください。

令和 年 月 日

大阪市建設局長

(VI)-前-17

様式1－16－2
情報システム関連業務用

再委託承諾申請書

令和 年 月 日

大阪市建設局長 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)
の所在地
商号又は名称
代表者(又は受任者)の氏名

業務委託契約書に基づき、次の内容について再委託したいため、申請します。
なお、再委託予定の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者ではないこと、再委託の際は再委託相手方の受任又は請負に基づく行為全般について責任を負うことを誓約します。
また、元請の契約金額が1000万円を超えるものについては、再委託に関して貴市が得た情報（再委託に係る情報セキュリティに関する情報を除く。）をホームページ上で公表されることについて
☐ 同意します。
☐ 同意できませんので、確認書兼理由書を添えて公表の免除を申請します※。
なお、再委託承諾申請にあたっては、再委託等に係る情報セキュリティ報告書もあわせて提出します。

記

委託名称					
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日				
契約金額	円				
番号	再委託内容	再委託理由	再委託期間	再委託予定の相手方	再委託金額（予定）
			自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	
			自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	
			自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	

※公表に同意するか否か☐にレを記入してください。
※番号については、同一業務委託案件の過去の申請分と重複しないようにしてください。
※単価契約の場合、再委託金額（予定）は概算金額を記載してください。
※「同意できませんので・・・免除を申請します。」は情報処理システム開発等において総合評価落札方式を採用し、システム構築体制に再委託相手先も含めた評価項目の審査を設定している場合、または随意契約の場合でやむを得ないと判断される場合に記載してください。

再委託承諾書

大建第 号

業務委託契約書に基づき、上記の内容について、再委託を承諾します。
再委託業者決定後は遅滞なく書面で報告を行うとともに、再委託に係る情報セキュリティ確認書を再委託先と取り交わし、その写しを本市に提出してください。
また、元請の契約金額が1000万円を超えるものについては、再委託に関して本市が得た情報をホームページ上で公表します。
ただし、再委託相手先等を公表できないことについての理由を書面により確認した場合は公表しません※。
なお、再委託先から別の第三者（以下「再々委託等先」という。）に委託する場合、同様に再々委託等先からも情報セキュリティ確認書を取り交わし、その写しを本市に提出してください。
※「ただし、・・・しません。」は情報処理システム開発等において総合評価落札方式を採用し、システム構築体制に再委託相手先も含めた評価項目の審査を設定している場合、または随意契約の場合でやむを得ないと判断される場合に記載してください。

令和 年 月 日

大阪市建設局長

(VI)-前-17

VI 提出書類の様式 ①業務委託着手前の提出書類 再委託等に係る情報セキュリティ報告書	一部改訂 令和5年9月1日以降発注分より適用	様式1－17
改訂前	改訂後	
様式1－17 再委託に係る情報セキュリティ報告書 令和 年 月 日 建設局長 様 受注者 主たる営業所(又は支店等) の所在地 商号又は名称 代表者(又は受任者) の氏名 私(当社)が、令和〇〇年〇月〇日付けで締結した〇〇業務委託契約について、業務の一部を次のとおり再委託したいので、再委託予定先の情報セキュリティ対策状況等について報告します。 なお、下記の報告事項の変更を行うときには、事前にその旨を文書で提出します。 記 1 再委託業務の作業場所 2 従事者(委託先における情報セキュリティ対策の実施責任者の指定を含む) ※再委託先の従事者について、氏名、所属法人名、役割(実施責任者や従事者等)を記載 (名簿等の添付も可) 3 情報の管理方法等 (1) 取り扱う情報の種類 (2) 個人情報の有無 有 ・ 無 (3) 情報の管理方法、管理台帳の種類 (再委託の内容について変更がある場合) 1 変更前の内容 2 変更後の内容 (VI)-前-18	様式1－17 再委託等に係る情報セキュリティ報告書 令和 年 月 日 大阪市建設局長 様 受注者 主たる営業所(又は支店等) の所在地 商号又は名称 代表者(又は受任者) の氏名 私(当社)が、令和〇〇年〇月〇日付けで締結した〇〇業務委託契約について、業務の一部を次のとおり再委託したいので、再委託等予定先の情報セキュリティ対策状況等について報告します。 なお、下記の報告事項の変更を行うときには、事前にその旨を文書で提出します。 記 1 再委託等業務の作業場所 2 従事者(委託等先における情報セキュリティ対策の実施責任者の指定を含む) ※再委託等先の従事者について、氏名、所属法人名、役割(実施責任者や従事者等)を記載 (名簿等の添付も可) 3 情報の管理方法等 (1) 取り扱う情報の種類 (2) 個人情報の有無 有 ・ 無 (3) 情報の管理方法、管理台帳の種類 (再委託等の内容について変更がある場合) 1 変更前の内容 2 変更後の内容 (VI)-前-18	

VI 提出書類の様式 ①業務委託着手前の提出書類 確認書兼理由書	一部改訂 令和5年9月1日以降発注分より適用	様式1－18
改訂前	改訂後	
様式1－18 確認書兼理由書 令和 年 月 日 建設局長 様 受注者 主たる営業所(又は支店等)の所在地 商号又は名称 代表者(又は受任者)の氏名 次の契約における再委託に関して、貴市が得た各情報のホームページ上での公表に同意できない事項及び理由について、以下のとおりですので公表を免除願います。 記 1 委託名称 _____ 2 公表に同意できない事項 ☐ 再委託内容 ☐ 再委託相手先 ☐ 再委託金額 3 一部又は全部について同意できない事項がある場合の理由 (確認事項) (1) 公表に同意できない事項について、(2)の□にレを記入してください。 (2) 同意されなかった事項については、その旨を表示します。 (3) 本書における同意の有無にかかわらず、本市が得た情報については、大阪市情報公開条例に基づく情報公開請求の対象となります。 (VI)-前-19	様式1－18 確認書兼理由書 令和 年 月 日 大阪市建設局長 様 受注者 主たる営業所(又は支店等)の所在地 商号又は名称 代表者(又は受任者)の氏名 次の契約における再委託に関して、貴市が得た各情報のホームページ上での公表に同意できない事項及び理由について、以下のとおりですので公表を免除願います。 記 1 委託名称 _____ 2 公表に同意できない事項 ☐ 再委託内容 ☐ 再委託相手先 ☐ 再委託金額 3 一部又は全部について同意できない事項がある場合の理由 (確認事項) (1) 公表に同意できない事項について、(2)の□にレを記入してください。 (2) 同意されなかった事項については、その旨を表示します。 (3) 本書における同意の有無にかかわらず、本市が得た情報については、大阪市情報公開条例に基づく情報公開請求の対象となります。 (VI)-前-19	

VI 提出書類の様式 ①業務委託着手前の提出書類 理由書兼誓約書（廃止）	一部改訂 令和5年9月1日以降発注分より適用	様式廃止
改訂前	改訂後	
様式1-19 理由書兼誓約書 令和 年 月 日 建設局長 様 受注者 主たる営業所(又は支店等) の所在地 商号又は名称 代表者(又は受任者) の氏名 次の契約における再委託に関して、再委託金額の情報を開示できない理由は以下のとおりですが、再委託業務は仕様書において定める主たる部分を含むものではなく、相手方は業務を履行する能力を十分に有し、不適切な再委託でないことを誓約します。また、再委託に関する質疑及び報告要請等があれば、これに応じるとともに、受注者として誠意をもって対応いたします。 記 1 委託名称 2 業務委託料に占める再委託金額の割合 ※ ☐ 3分の1以内 ☐ 3分の1を超える 3 再委託金額について情報提供ができない理由（別紙様式可） ※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した場合（コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したときを除く）に記入してください。 (VI)-前-20		

VI 提出書類の様式 ①業務委託着手前の提出書類 再委託業者通知書

一部改訂 令和5年9月1日以降発注分より適用

様式1－19

改訂前

様式1－20－1

再委託業者通知書

令和 年 月 日

建設局長 様

受注者主たる営業所(又は支店等)の所在地商号又は名称代表者(又は受任者)の氏名

再委託承諾書（令和〇年〇月〇日付け大建第〇〇号）に基づき、次のとおり通知します。

記

委託名称			
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
契約金額	円		
再委託内容	再委託相手方	期間	再委託金額(確定)
	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：令和 年 月 日 至：令和 年 月 日	
	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：令和 年 月 日 至：令和 年 月 日	
	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：令和 年 月 日 至：令和 年 月 日	

(VI)-前-21

改訂後

様式1－19

再委託業者通知書

令和 年 月 日

大阪市建設局長 様

受注者主たる営業所(又は支店等)の所在地商号又は名称代表者(又は受任者)の氏名

再委託承諾書（令和〇年〇月〇日付け大建第〇〇号）に基づき、次のとおり通知します。

記

委託名称					
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日				
契約金額	円				
番号	再委託内容	再委託理由	再委託相手方	再委託期間	再委託金額(確定)
			所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：令和 年 月 日 至：令和 年 月 日	
			所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：令和 年 月 日 至：令和 年 月 日	
			所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：令和 年 月 日 至：令和 年 月 日	

(VI)-前-20

改訂前

様式 1-20-2
総合評価落札方式による情報処理システム開発等用

再委託業者通知書

令和 年 月 日

建設局長 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)
の所在地
商号又は名称
代表者(又は受任者)
の氏名

再委託承諾書（令和〇年〇月〇日付け大建第〇〇〇号）に基づき、次のとおり通知します。
なお、再委託相手方の受任又は請け負いに基づく行為全般について責任を負うことを誓約します。

記

委託名称			
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
契約金額	円		
再委託内容	再委託相手方	期間	再委託金額 (確定)
	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：令和 年 月 日 至：令和 年 月 日	
	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：令和 年 月 日 至：令和 年 月 日	
	所在地 商号又は名称 代表者の氏名	自：令和 年 月 日 至：令和 年 月 日	

(VI)-前-22

改訂後

VI 提出書類の様式 ①業務委託着手前の提出書類 再委託内容変更通知書	一部改訂 令和5年9月1日以降発注分より適用	様式1－20						
改訂前	改訂後							
	様式1－20 再委託内容変更通知書 令和 年 月 日 大阪市建設局長 様 受注者 主たる営業所(又は支店等) の所在地 商号又は名称 代表者(又は受任者) の氏名 令和〇年〇月〇付けで通知した「再委託業者通知書」の内容に変更がありましたので、次のとおり通知します。 記 <table><tr><td>委託名称</td><td></td></tr><tr><td>履行期間</td><td>令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日</td></tr><tr><td>契約金額</td><td>円</td></tr></table> 再委託先：番号〇 1.変更部分の変更前の内容 2.変更部分の変更後の内容 3.変更理由 ※再委託期間や金額の変更、業務委託内容を減らす場合は、本書を提出してください。 原則として、本書は変更に伴う履行開始前に提出するものとなりますが、再委託金額確定に伴う変更については、単価契約など再委託金額をあらかじめ確定できない場合のみ、金額確定後とします。 なお、再委託先を追加、変更する場合や再委託業務内容を追加する場合は、改めて再委託承諾申請書を提出してください。		委託名称		履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日	契約金額	円
委託名称								
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日							
契約金額	円							
	(VI)-前-21							

VI 提出書類の様式 ①業務委託着手前の提出書類 再委託等に係る情報セキュリティ確認書	一部改訂 令和5年9月1日以降発注分より適用	様式1－2 1
改訂前	改訂後	
様式1－2 1 (再委託承諾を受けた後に写しを大阪市へ提出すること) 再委託に係る情報セキュリティ確認書 令和 年 月 日 (大阪市からの受注者) 〇〇〇〇 様 (再委託事業者) 主たる営業所(又は支店等) の 所 在 地 商 号 又 は 名 称 代 表 者 (又 は 受 任 者) の 氏 名 私は大阪市と〇〇〇が令和〇〇年〇月〇日に締結した〇〇業務委託契約における業務の一部を履行するにあたり、次の事項を遵守することを誓約します。 (個人情報等の保護に関する責務) 第1条 委託業務の履行にあたって個人情報及び本件業務に係る全てのデータ（以下「個人情報等」という。）を取り扱う場合は市民の個人情報保護の重要性に鑑み大阪市個人情報保護条例（平成7年大阪市条例第11号）、大阪市特定個人情報保護条例（平成27年大阪市条例第89号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）及びその他の関連する法令等の趣旨を踏まえ、その漏えい、滅失、き損等の防止その他個人情報等の保護に必要な体制の整備及び措置を講じます。 2 自己の従事者その他関係人について前項の義務を遵守させるために必要な措置を講じます。 第2条 委託業務の履行にあたって第1条に定めるもののほか、情報セキュリティ対策に関する体制を整備し、情報セキュリティ対策の実施責任者を予め定め書面をもって通知します。 第3条 業務履行のために提供を受けた原始資料、貸与品等及び自己で所有する記録媒体（磁気ディスク、磁気テープ、パンチカード、紙等の媒体（以下「記録媒体等」という。）上に保有する全ての個人情報等の授受・搬送・保管・廃棄等について、管理責任者を定めるとともに、台帳を設け管理状況を記録するなど適切に管理します。 2 前項の記録媒体等は、施錠できる保管庫又は施錠及び入退室管理の可能な保管室に格納することにより適正に管理します。 3 第1項の記録媒体等について、廃棄、消去、又は返却を完了した場合には、その旨を文書により発注者に報告する等の適切な対応をします。 第4条 秘密と指定された事項及び本件業務の履行に関して知り得た大阪市の秘密事項は第三者に開示又は漏えいすることの無いよう扱います。 第5条 本件業務を処理するための記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を他の用途に使用し、又は第三者に提供しないよう扱います。 (VI)-前-23 第6条 許可無く記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等の外部への持出し及び複写・複製は行わないよう扱います。 (秘密保持に関する責務) 第7条 個人情報保護及びデータ保護の重要性に鑑み、秘密保持等に遺漏のないよう就業規則、業務規定、その他の規定を整備します。 第8条 従業者に対し、秘密を保持することの職責に重要性を認識させ、故意又は過失による漏えい等の防止を徹底させるため、あらゆる機会を通じ、教育し研修を実施します。 第9条 作業場所への立ち入りはあらかじめ届出している名簿の従事者に限定します。やむを得ず代わりの者が立ち入る場合は事前に発注者に申請し許可を得ます。 第10条 作業場所への入退室者については絶えず注意を払い、定められた入室手続きに違反している者が不在かの監視を行います。 (立入検査) 第11条 情報漏えい事故が発生した場合や情報の管理状況に疑義が生じた場合等で、大阪市から事前に通知を受けた場合には、立入検査の実施について誠実に協力します。 (データ保護管理等に関する報告) 第12条 大阪市が必要とする場合は、データ保護管理の取扱状況、従業員教育に係る状況を報告します。	様式1－2 1 (再委託承諾を受けた後に写しを大阪市へ提出すること) 再委託等に係る情報セキュリティ確認書 令和 年 月 日 (大阪市からの受注者) 〇〇〇〇 様 (再委託等事業者) 主たる営業所(又は支店等) の 所 在 地 商 号 又 は 名 称 代 表 者 (又 は 受 任 者) の 氏 名 私は大阪市と〇〇〇が令和〇〇年〇月〇日に締結した〇〇業務委託契約における業務の一部を履行するにあたり、次の事項を遵守することを誓約します。 (個人情報等の保護に関する責務) 第1条 委託業務の履行にあたって個人情報及び本件業務に係る全てのデータ（以下「個人情報等」という。）を取り扱う場合は市民の個人情報保護の重要性に鑑み大阪市個人情報保護の保護に関する法律の施行等に関する条例（令和5年大阪市条例第5号）、大阪市特定個人情報保護条例（令和5年大阪市条例第6号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）及びその他の関連する法令等の趣旨を踏まえ、その漏えい、滅失、き損等の防止その他個人情報等の保護に必要な体制の整備及び措置を講じます。 2 自己の従事者その他関係人について前項の義務を遵守させるために必要な措置を講じます。 第2条 委託業務の履行にあたって第1条に定めるもののほか、情報セキュリティ対策に関する体制を整備し、情報セキュリティ対策の実施責任者を予め定め書面をもって通知します。 第3条 業務履行のために提供を受けた原始資料、貸与品等及び自己で所有する記録媒体（磁気ディスク、磁気テープ、パンチカード、紙等の媒体（以下「記録媒体等」という。）上に保有する全ての個人情報等の授受・搬送・保管・廃棄等について、管理責任者を定めるとともに、台帳を設け管理状況を記録するなど適切に管理します。 2 前項の記録媒体等は、施錠できる保管庫又は施錠及び入退室管理の可能な保管室に格納することにより適正に管理します。 3 第1項の記録媒体等について、廃棄、消去、又は返却を完了した場合には、その旨を文書により発注者に報告する等の適切な対応をします。 第4条 秘密と指定された事項及び本件業務の履行に関して知り得た大阪市の秘密事項は第三者に開示又は漏えいすることの無いよう扱います。 第5条 本件業務を処理するための記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を他の用途に使用し、又は第三者に提供しないよう扱います。 (VI)-前-22 第6条 許可無く記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等の外部への持出し及び複写・複製は行わないよう扱います。 (秘密保持に関する責務) 第7条 個人情報保護及びデータ保護の重要性に鑑み、秘密保持等に遺漏のないよう就業規則、業務規定、その他の規定を整備します。 第8条 従業者に対し、秘密を保持することの職責に重要性を認識させ、故意又は過失による漏えい等の防止を徹底させるため、あらゆる機会を通じ、教育し研修を実施します。 第9条 作業場所への立ち入りはあらかじめ届出している名簿の従事者に限定します。やむを得ず代わりの者が立ち入る場合は事前に発注者に申請し許可を得ます。 第10条 作業場所への入退室者については絶えず注意を払い、定められた入室手続きに違反している者が不在かの監視を行います。 (立入検査) 第11条 情報漏えい事故が発生した場合や情報の管理状況に疑義が生じた場合等で、大阪市から事前に通知を受けた場合には、立入検査の実施について誠実に協力します。 (データ保護管理等に関する報告) 第12条 大阪市が必要とする場合は、データ保護管理の取扱状況、従業員教育に係る状況を報告します。	

VI提出書類の様式①業務委託着手前の提出書類履行体制（変更）届

一部改訂令和5年9月1日以降発注分より適用

様式1－22

改訂前

様式1－22

《再々委託を行う場合提出》

令和年月日

建設局長様

主たる営業所（又は支店等）
の所在地
商号又は名称
代表者（又は受任者）

履行体制届

次の契約の再委託に係る履行体制について、下記のとおり届け出ます。
なお、履行体制に含まれる事業者は、大阪市競争入札参加資格停止措置要綱に基づく停止期間中ではありません。

記

1 契約名称等

契約名称	
履行期間	
契約金額	

2 履行体制図（次頁を参考に記載すること。）

※再委託承諾が不要な「軽微な部分」として設計図書に定める部分のみを履行する者については記入不要。

3 履行体制に含まれる事業者

商号又は名称	代表者 （役職・氏名）	所在地	業務の範囲 （具体的かつ詳細に記載）

※受注者については記載不要。欄が不足する場合は追記すること。

(VI)-前-25

参考

2 履行体制図【記載例】

受注者

(再委託先)

(再委託先からさらに委託される事業者)

事業者A

事業者D

事業者F

事業者B

事業者E

事業者C

改訂後

様式1－22

《再々委託を行う場合提出》

令和年月日

大阪市建設局長様

主たる営業所（又は支店等）
の所在地
商号又は名称
代表者（又は受任者）
の氏名

履行体制（変更）届

次の契約の再委託等に係る履行体制について、下記のとおり届け出ます。
なお、履行体制に含まれる事業者は、大阪市競争入札参加資格停止措置要綱に基づく停止期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者ではありません。

記

1 委託名称等

契約名称	
履行期間	

2 履行体制図（次頁を参考に記載すること。）

※再委託承諾が不要な「軽微な部分」として設計図書に定める部分のみを履行する者については記入不要。

3 履行体制に含まれる事業者

商号又は名称	代表者 （又は受任者） （役職・氏名）	所在地	業務の範囲 （具体的かつ詳細に記載）

※受注者については記載不要。欄が不足する場合は追記すること。

(VI)-前-24

参考

2 履行体制図【記載例】

受注者

(再委託先)

(再委託先からさらに委託される事業者)

事業者A

事業者D

事業者F

事業者B

事業者E

事業者C